

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岐阜県垂井町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億6043万円
うち令和7年度 交付決定額	1億8521万円（71%）
うち令和8年度 交付決定額	7523万円（29%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活者支援商品券配布事業 事業費：1億8,521万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける町民への生活支援を通し、地域経済の活性化を図るため、全町民に対し、町内で使用できる商品券を町民1人当たり7,000円分配布する。

◆小中学校給食費無償化事業 事業費：1億1,100万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を強く受ける子育て世帯の生活を支援するため、町内小中学校に通う児童・生徒の給食費（令和8年4月～令和9年3月分）を無償化する。

◆長寿お祝い商品券発行事業 事業費：577万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰で影響を受けた高齢者に対して、外出機会の創出と地域経済の活性化に資することを目的として、長寿祝い商品券を支給する。

◆こども園給食賄材料費購入事業 事業費：515万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰によりこども園給食の食材費が高騰しているため、安全安心な給食の維持には、賄材料費又は保護者負担の増額が必要である。よって、賄材料費の増額により物価高騰の子育て世帯への影響を抑制しながら給食の品質の保持を行い、物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援する。

◆ごみ袋無償配布事業 事業費：1,260万円

物価高騰が続く中、各家庭の経済的負担を軽減するため、生活必需品である町指定ごみ袋（可燃ごみ10枚・プラスチックごみ10枚）を無償提供する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定